

決算説明会補足資料

	2014年3月期 2013年(平成25年)4月～2014年(平成26年)3月	2015年3月期 2014年(平成26年)4月～2015年(平成27年)3月	2016年3月期 2015年(平成27年)4月～2016年(平成28年)3月	2017年3月期 2016年(平成28年)4月～2017年(平成29年)3月	2018年3月期 2017年(平成29年)4月～2018年(平成30年)3月	2019年3月期 2018年(平成30年)4月～2019年(平成31年)3月
業績	売上高 82,855 営業利益 3,732 経常利益 4,016 当期純利益 1,925 総資産 77,208 純資産 40,957	売上高 91,938 営業利益 3,652 経常利益 4,062 当期純利益 1,900 総資産 86,086 純資産 45,223	売上高 90,589 営業利益 5,084 経常利益 4,931 当期純利益 2,482 総資産 84,157 純資産 46,746	売上高 88,300 営業利益 5,862 経常利益 5,834 当期純利益 2,716 総資産 88,345 純資産 49,196	売上高 94,601 営業利益 5,399 経常利益 5,410 当期純利益 2,538 総資産 91,866 純資産 54,854	売上高 97,813 営業利益 5,761 経常利益 5,869 当期純利益 3,060 総資産 95,207 純資産 56,478
連結	ROS:売上高営業利益率 4.5% ROA:総資本経常利益率 5.5% ROE:株主資本純利益率 5.5%	ROS 4.0% ROA 5.0% ROE 5.0%	ROS 5.6% ROA 5.8% ROE 6.2%	ROS 6.6% ROA 6.8% ROE 6.6%	ROS 5.7% ROA 6.0% ROE 5.7%	ROS 5.9% ROA 6.3% ROE 6.4%
業績	売上高 42,758 営業利益 1,646 経常利益 2,940 当期純利益 1,955 総資産 55,146 純資産 33,812	売上高 43,105 営業利益 1,116 経常利益 2,321 当期純利益 1,728 総資産 59,937 純資産 35,905	売上高 39,551 営業利益 843 経常利益 1,812 当期純利益 1,669 総資産 56,086 純資産 36,415	売上高 37,962 営業利益 1,015 経常利益 2,466 当期純利益 2,042 総資産 57,223 純資産 37,883	売上高 40,843 営業利益 1,344 経常利益 3,085 当期純利益 2,541 総資産 61,525 純資産 42,976	売上高 42,769 営業利益 1,815 経常利益 3,614 当期純利益 3,054 総資産 63,113 純資産 45,051
個別	輸出売上 4,532 比率 10.6%	輸出売上 5,122 比率 11.9%	輸出売上 3,909 比率 9.9%	輸出売上 2,164 比率 5.7%	輸出売上 2,440 比率 6.0%	輸出売上 2,153 比率 5.0%
事業環境	国内 株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。自動車は堅調に推移。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し住宅着工件数増加。	前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが回復せず厳しい状況。自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。建材・建築材業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場も勢いを欠く状況。	自動車業界は、税率変更の影響により、軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、全体としては復活の兆し。建材業界は消費税率引き上げの影響が一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆し。家電業界では、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向。ただ全体としては、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復に至らず。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果により後半販売回復し、全体としては前年を上回る。建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数も回復の傾向。家電業界は、高付加価値品への買い替えにより回復。雇用所得の改善がみられる中、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移し、後半にやや陰りが見えたが全体として前年を上回る。建材業界は、住宅着工件数が前年を下回る。家電業界は、白家電が好調も、全体としては横ばい。個人消費は、堅調な雇用所得情勢を背景に、緩やかな回復傾向。	設備投資が増加し雇用所得環境も改善したこともあり、引き続き緩やかな景気回復傾向が見られる。
米国	雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続 自動車、住宅が着実に伸びている。	好調が続く、自動車販売台数は上伸し好調を維持。 建材・建築材業界も堅調に推移。	個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続く。	個人消費や民間設備投資を中心に堅調を維持。
欧州	緩やかな回復が継続	景気低迷、失業率悪化、金融不安も払拭されず 地政学的リスクもあり、不安定な状況。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに 留意すべき状況が続く。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 政策に関する不確実性、地政学的リスクなどの影響等に 留意すべき状況が継続。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 政策に関する不確実性、地政学的リスクなどの影響等に 留意すべき状況が継続。	内需を中心に底堅く推移。
アジア	中国はやや低めの成長で安定している。 インドネシアは引き続き好調も、為替不安あり。 タイは政情不安の影響を懸念。	中国の経済成長は鈍化しているものの、 東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向	中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、 アジア地域および新興資源国の経済成長を減速。	景気減速局面にあった中国では、 各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動き。	中国では輸出の増加を背景に、堅調に推移。	米中貿易摩擦などの影響もあり緩やかな減速傾向。
売上	コンパウンド 消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。 自動車生産の回復の需要を捉え増加。 エラストマーは自動車市場の回復、医療、食品分野売上伸長により増加。 海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。	国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販効果もあり上伸し、全体としては前期並み。 エラストマーは自動車市場の回復、医療、食品分野売上伸長により増加。 海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。	国内塩ビは、建材、電材、自動車市場で、受注の本格回復に至らず、 エラストマーは自動車市場が生産台数の回復が見られるが、 原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく減収。 海外は自動車、電材を中心に増収。	国内塩ビは、電線市場、自動車市場で後半に回復したが、 建材市場では原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収。 海外では、中国の電線市場、タイの自動車市場、医療市場、インドネシアの 医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収。米国では、自動車市場で 承認の遅れ等の影響もあり伸び悩むも、電線市場において好調に推移。 国内では、建築材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワー ビルダー及びマンション向けが好調に推移、増収。 光学分野は、大手家電メーカーの材料関連で後半に量産開始し、 増加の兆し。 海外は、北米市場における建築材市場が後半やや低調、欧州、 中国向けは、後半新規採用による回復の兆しがあるも、減収。	国内塩ビは、建材市場、電線市場、生活資材市場が好調に推移し増収。 エラストマーは自動車市場、生活資材市場の拡販により増収。 海外では、米国の電線市場、タイの自動車市場、医療市場、インドネシアの 医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収。米国では、自動車市場で 承認の遅れ等の影響もあり伸び悩むも、電線市場において好調に推移。 国内では、建築材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワー ビルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。 光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。 海外では、建築材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは 後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、 自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。 国内では外食産業及び家庭向け小巻ラップが増加するも、食品 スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として 横ばい。中国では業務用ラップの拡販により増収。	国内塩ビは、電線市場を中心とした首都圏再開発案件の取込及び拡販により 増収。エラストマーは自動車市場及び電線市場での拡販により増収。 海外では、米国の電線市場、タイの自動車市場及び電線市場が低調に推移。 中国現地法人では電線市場、タイ現地法人では自動車市場、インドネシア 現地法人では自動車市場及び電線市場で増収。結果、海外全体として増収。 国内では、建築材市場の住宅分野の住宅着工件数が横ばい。 また、顧客の輸出取り扱いの増加により増収。非住宅分野では、オフィスビル、 ホテル、公共施設等の新築及びリニューアル等の需要は好調に推移 するも、在庫調整影響もあり減収。光学分野では大型案件獲得及び 新用途拡販により増収。輸出では、電線市場のアジア非日系顧客向け 自動車用製品が堅調に推移し増収。建築材市場では、北米・欧州向けが 前年を下回り減収。輸出全体として減収。
フィルム	国内の建築材は順調に推移。 広告メディア関連が増加傾向。 電材分野も車輦用及び一部の民生需要が堅調。 輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。 光学用はPDP用フィルムから撤退、新製品も寄与せず。	国内の建築材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。 電材市場は自動車用途を中心に引き続き好調に推移。 輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けは低迷。 光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを 提供し、客先での評価中だが、売上計上には至らず。	国内の建築材市場は回復傾向にはあるものの住宅分野も低迷し、 非住宅分野も本格回復せず。電材市場では、自動車用は堅調、 一般用においては中国経済鈍化により、減収。 輸出は、米国の堅調さに陰り、欧州向けは安価品流入等、 アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調。 光学市場は、本格的な売上には至らずも、一部流動を開始。	国内の建築材市場の住宅分野は、リフォーム需要、賃貸及び パワービルダー向けが好調に推移、増収。 光学分野は、大手家電メーカーの材料関連で後半に量産開始し、 増加の兆し。 海外は、北米市場における建築材市場が後半やや低調、欧州、 中国向けは、後半新規採用による回復の兆しがあるも、減収。	国内では、建築材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワー ビルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。 光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。 海外では、建築材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは 後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、 自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。 国内では外食産業及び家庭向け小巻ラップが増加するも、食品 スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として 横ばい。中国では業務用ラップの拡販により増収。	国内では、建築材市場の住宅分野の住宅着工件数が横ばい。 また、顧客の輸出取り扱いの増加により増収。非住宅分野では、オフィスビル、 ホテル、公共施設等の新築及びリニューアル等の需要は好調に推移 するも、在庫調整影響もあり減収。光学分野では大型案件獲得及び 新用途拡販により増収。輸出では、電線市場のアジア非日系顧客向け 自動車用製品が堅調に推移し増収。建築材市場では、北米・欧州向けが 前年を下回り減収。輸出全体として減収。
食品包材	個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。 原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。 リケンファブの業績が加わり増収。 中国子会社は堅調に推移。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による 需要減で厳しい状況。ただし、リケンファブ12ヶ月分の 売上の取込もあり、売上は大幅に増加。 中国は品質による差別化が機能せず売上低迷。	実質所得の目減りにより個人消費伸び悩み等により売上は低調。 また、低採算商品の絞り込みも減収要因。 中国は代理店の連携した販路拡大により、増収。	業務用塩ビラップにおける塩ビ回帰の流れが徐々に拡大し好調 に推移。 中国は代理店と連携した販路拡大により、増収。	国内では外食産業及び家庭向け小巻ラップが増加するも、食品 スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として 横ばい。中国では業務用ラップの拡販により増収。	国内では、外食産業及び家庭向け小巻ラップの拡販が進み増収。 業務用ラップは食品スーパーでの鮮魚部門の落ち込みにより減収。 全体として横ばい。中国現地法人では、業務用ラップの拡販が進み増収。
地域ごとの 連結売上高 (百万円)	日本 48,193 58.2% アジア 22,281 26.9% 北米 10,111 12.2% 欧州 2,034 2.5% その他 236 0.3% 計 82,855 100.0%	日本 51,222 55.7% アジア 25,600 27.8% 北米 12,487 13.6% 欧州 2,448 2.7% その他 180 0.2% 計 91,939 100.0%	日本 48,265 53.3% アジア 27,457 30.3% 北米 13,521 14.9% 欧州 1,124 1.2% その他 221 0.2% 計 90,589 100.0%	日本 48,251 54.6% アジア 27,457 29.5% 北米 13,111 14.8% 欧州 654 0.7% その他 201 0.2% 計 88,300 100.0%	日本 50,742 53.6% アジア 29,274 30.9% 北米 13,683 14.5% 欧州 586 0.6% その他 316 0.3% 計 94,601 100.0%	日本 53,830 55.0% アジア 31,101 31.8% 北米 12,460 12.7% 欧州 327 0.3% その他 95 0.1% 計 97,813 100.0%
利益	リケンタイランドの回復が大きく寄与。 コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。 原価低減で利益拡大。 為替の影響もプラス。	期初の原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ影響し厳しい状況。 海外は米国を中心に好調が続く、増収増益。 フィルムはDCフィルムの費用負担大。	コンパウンドは海外の自動車、電材を中心に増益。 フィルムは売上低下により、生産性合理化施策効果が限定的、 DCフィルムの開発費用も負担となり減益。 食品包材は販売価格を維持や、 生産合理化・諸経費の削減により増益。	コンパウンドは生産性の改善及び海外需要の確実な取り込みも、 為替の影響により減益。 フィルムは合理化施策による生産性改善と、光学分野では 新製品販売により損失は縮小するも、全体としての黒字化には至らず。 食品包材は、国内は生産性改善及び仕入商品の採算は正等 により、増益。 中国現地法人は生産合理化により増益。	コンパウンドは原材料価格の改定に伴う製品価格調整の 影響もあり、減益。 フィルムは光学分野での数量増加により損失を縮小するも、 全体として黒字化には至らず。 食品包材は、原材料費、物流費等の費用増により減益。	コンパウンドは、生産性改善及び販売数量増加により増益。 フィルムは、光学分野の損失が大幅に改善するものの、 全体として黒字化には至らず。 食品包材は原材料価格改定に伴う、製品価格調整遅れにより減益。
設備投資 (百万円)	コンパウンド 1,655 フィルム 657 食品包材 333 その他 1,064 計 3,708	コンパウンド 1,866 フィルム 1,143 食品包材 366 その他 1,247 計 4,622	コンパウンド 4,411 フィルム 353 食品包材 160 その他 1,187 計 6,111	コンパウンド 3,202 フィルム 291 食品包材 234 その他 643 計 4,370	コンパウンド 2,126 フィルム 683 食品包材 398 その他 569 計 3,775	コンパウンド 2,272 フィルム 467 食品包材 291 その他 543 計 3,574
研究開発費	1,221 百万円	1,262 百万円	1,301 百万円	1,309 百万円	1,396 百万円	1,470 百万円
特記事項	3か年中期経営計画1年目。 PT. リケンインドネシア医療用工場稼働。 リケンエラストマーコーポレーション増設に着手 ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立 韓国に販売会社リケンテクスインターナショナル コアコーポレーション設立。	3か年中期経営計画2年目。 営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組 リケンエラストマーコーポレーション第3ライン稼働開始 ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立 群馬工場光学フィルム設備稼働開始 エクイティファイナンスの実施(40億円)	3か年中期経営計画3年目。 上海理研塗料有限公司増設に着手。 リケンエラストマーコーポレーション塩ビライン着工。 本社移転。 監査等委員会設置会社に移行する方針の決議(2015年11月6日) 執行役員制度を導入することを決議(同上)	3か年中期経営計画1年目。 リケンベトナムカーボニウム新工場稼働。 リケンエラストマーコーポレーション増設工場稼働。 上海理研塗料有限公司増設増設工場稼働。 執行役員制度を導入。 監査等委員会設置会社に移行。 自己株式の買い取りを実施。(2,229千株、1,218百万円)	3か年中期経営計画2年目。 リケンエラストマータイランド増設着工。 PT. リケンインドネシア増設着工。 リケンタイランド増設着工。 北米に販売統括会社として、リケンアメリカスを設立。 転換社債型新株予約権付社債2,830百万円転換。	3か年中期経営計画3年目。 リケンエラストマータイランド増設稼働。 PT. リケンインドネシア増設稼働。 横アトムアイを子会社化。 リケンタイランド増設稼働。 インドに販売会社リケンテクスインター PVT. LTD. を設立。

連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	86期	87期	88期	89期	90期
		2014/4/1 2015/3/31	2015/4/1 2016/3/31	2016/4/1 2017/3/31	2017/4/1 2018/3/31	2018/4/1 2019/3/31
収 益 性	売上高	91,938	90,589	88,300	94,601	97,813
	営業利益	3,652	5,084	5,862	5,399	5,761
	営業利益率	3.97	5.61	6.64	5.71	5.89
	経常利益	4,062	4,931	5,834	5,410	5,869
	経常利益率	4.42	5.44	6.61	5.72	6.00
	当期純利益	1,900	2,482	2,717	2,538	3,061
	当期純利益率	2.07	2.74	3.08	2.68	3.13
	1株当り純利益	31.74	41.41	45.85	41.64	47.43
安 全 性	純資産額	45,223	46,746	49,196	54,854	56,478
	総資産額	86,086	84,157	88,345	91,866	95,207
	自己資本	39,459	40,114	41,974	47,173	48,942
	1株当り純資産	658.72	669.00	723.27	735.85	753.31
	自己資本比率	45.8	47.7	47.5	51.4	51.4
	流動比率	174.5	174.0	184.3	185.2	180.8
	固定長期適合率	68.4	71.4	70.1	69.5	67.1
	インフレ・カバレッジ・レシオ	47.7	59.7	50.9	30.8	34.5
効 率 性	総資産経常利益率(ROA)	5.0	5.8	6.8	6.0	6.3
	自己資本純利益率(ROE)	5.0	6.2	6.6	5.7	6.4
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	4,375	6,825	6,560	5,671	7,317
	投資キャッシュフロー	△ 4,472	△ 6,607	△ 4,248	△ 3,621	△ 3,232
	財務キャッシュフロー	2,088	△ 526	△ 1,070	△ 1,866	△ 1,562
	現金同等物期末残高	13,981	13,444	14,369	14,655	17,036
株 価	期末株価	437	388	532	507	453
	PER	13.8	9.4	11.6	12.2	9.6
	PBR	0.66	0.58	0.74	0.69	0.60
配 当	1株当り配当金	9.00	10.00	11.00	12.00	14.00
	配当性向(連結)	28.4	24.1	24.0	28.8	29.5
	純資産配当率(連結)	1.4	1.5	1.6	1.6	1.9
そ の 他	設備投資額	4,622	6,111	4,370	3,775	3,574
	減価償却費(のれん除く)	2,979	3,266	3,178	3,434	3,657
	研究開発費	1,262	1,301	1,309	1,396	1,470
	従業員数	1,714	1,765	1,825	1,844	1,882

設備投資額内訳

	86期	87期	88期	89期	90期
コンパウンド	1,866	4,411	3,202	2,126	2,272
フィルム	1,143	353	291	683	467
食品包材	366	160	234	398	291
その他	1,247	1,187	643	569	543

セグメント別売上高の推移

2019年5月17日
リケンテクノス株式会社

セグメント別売上高推移

単位:百万円

期 年度	86期 2015.3	87期 2016.3	88期 2017.3	89期 2018.3	90期 2019.3
コンパウンド	62,908	63,889	61,285	66,279	67,967
フィルム	13,919	12,006	12,205	13,057	14,349
食品包材	11,484	11,184	11,369	11,481	11,523
その他	3,627	3,508	3,439	3,782	3,973
連結売上高	91,938	90,589	88,300	94,601	97,813

セグメント別売上比率推移

単位:%

期 年度	86期 2015.3	87期 2016.3	88期 2017.3	89期 2018.3	90期 2019.3
コンパウンド	68.4	70.5	69.4	70.1	69.5
フィルム	15.1	13.3	13.8	13.8	14.7
食品包材	12.5	12.3	12.9	12.1	11.8
その他	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

